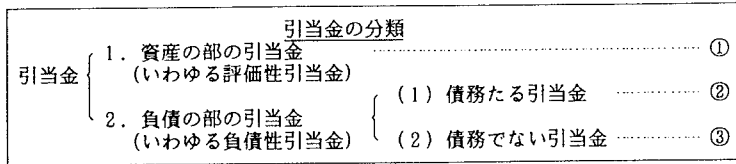


〔解答は全て解答用紙の所定箇所に記入すること〕

1. 次の文章の〔 〕に適当な語句を入れなさい。 (8点)
- (1) 企業会計の目的の一つとして「企業の一定期間の経営成績を明らかにする」こととあるが、このために作成される財務諸表として〔 ア 〕がある。
- (2) 会計準則の最も基礎的・一般的な前提条件の一つとして〔 イ 〕の公準があげられるが、これは「企業会計は企業主から分離した〔 イ 〕毎に行われる」という基礎的な考え方を示す公準であり、いわば企業会計が行われる範囲・場所を限定するものである。
- (3) 企業会計を支える理論的な仕組み（構造）のうち、中間構造として位置づけられているものが〔 ウ 〕論である。
- (4) 「企業会計原則」の一般原則は7項目から成り立っているが、〔 エ 〕の原則は他の原則を総括する根本的・基本的な原則である。
- (5) 商法および〔 オ 〕に基づく財務諸表は、主として株主および〔 カ 〕の両者を対象としているが、商法は本来、〔 カ 〕保護の観点に立っているのに対し、〔 オ 〕は不特定多数の投資者保護の観点に立ってそれぞれ財務諸表に対する会計規定を定めている。
- (6) 会計上の誤謬、不正、脱漏等を発見または防止し、会計情報の真実性・信頼性を確保するための担保（保証）行為を〔 キ 〕といっている。
- 〔 キ 〕は〔 ク 〕に関する監査と管理会計に関する監査に分けられるが前者は〔 ク 〕そのものが外部報告会計であり、社会的規制を受ける会計であることからいろいろな法令によって規制されている。その典型は〔 オ 〕および商法特例法に基づく公認会計士または監査法人による監査であり、それぞれ〔 オ 〕監査および商法監査と呼ばれる。
2. 次の各問に答えなさい。 (10点)
- (1) 次の会計上の支出のうち資本的支出となるものには○、そうでないものには×を付けなさい。
- ①建物について通常予定される修理・補修のための支出
  - ②営業用店舗を拡張するための支出
  - ③建物などの買入手数料・登録免許税などの付帯費用
  - ④取得した土地を整地するための支出
  - ⑤取得した建物にかけた長期火災保険料
- (2) 資本的支出以外の支出を何というか、解答欄に記入しなさい。
- (3) 次の文章の〔 〕に適当な語句を入れなさい。
- 資本的支出と「(2)の答」の差異は、支出額をその資産の耐用期間に〔 ア 〕配分するか否かであり、したがってこの差異は当該資産の帳簿価額（貸借対照価額）にも差異をもたらす。すなわち、資本的支出を「(2)の答」とすれば、〔 ア 〕は〔 イ 〕に計上され、資産は〔 ウ 〕評価となり、反対に「(2)の答」を資本的支出とすれば〔 ア 〕は〔 ウ 〕に計上され、資産は〔 イ 〕評価となる。

3. 引当金について次の各問に答えなさい。 (11点)



(1) 次の引当金は上表の①～③のどれに分類されるかを答えなさい。

- ア. 退職給与引当金
- イ. 貸倒引当金
- ウ. 修繕引当金
- エ. 製品保証引当金

(2) 評価性引当金と負債性引当金との違いについて記述しなさい。

(3) 引当金を計上しうるための要件を4つ記述しなさい。

4. 次に示すA株式会社の元帳勘定残高と決算整理事項に基づいて、報告式の貸借対照表を作成し、

①～⑮にあてはまる数値(①⑧⑩は科目名)を答えなさい。 (21点)

元帳勘定残高

現金	¥ 350,000-	当座預金	¥ 1,873,000-
売掛金	¥ 1,500,000-	繰越商品	¥ 3,300,000-
備品	¥ 600,000-	新株発行費	¥ 90,000-
買掛金	¥ 400,000-	長期借入金	¥ 2,000,000-
退職給与引当金	¥ 380,000-	貸倒引当金	¥ 23,000-
備品減価償却累計額	¥ 190,000-	資本金	¥ 3,000,000-
株式払込剰余金	¥ 100,000-	利益準備金	¥ 630,000-
別途積立金	¥ 500,000-	給料	¥ 340,000-
仕入	¥ 14,530,000-	広告費	¥ 40,000-
支払家賃	¥ 160,000-	消耗品費	¥ 30,000-
発送費	¥ 110,000-	通信交通費	¥ 50,000-
交際費	¥ 20,000-	売上	¥ 15,500,000-
雑費	¥ 10,000-		
償却債権取立益	¥ 30,000-		

決算整理事項

- a. 期末商品棚卸高 原価¥4,530,000- 時価¥4,200,000-  
(低価基準による)
- b. 貸倒引当金 売掛金残高の2%を洗い替え計上
- c. 備品減価償却高 定率法で償却率は12%
- d. 新株発行費償却高 ¥ 30,000-
- e. 退職給与引当金繰入額 ¥ 35,000-
- f. 賞与引当金繰入額 ¥ 300,000-
- g. 支払家賃のうち¥40,000- は長期前払費用であり、¥60,000- は短期前払費用である。
- h. 長期借入金利息の未払高 ¥ 20,000-
- i. 法人税・住民税 ¥ 250,000-

A株式会社 貸借対照表

平成5年3月31日 (金額単位：円)

		資産の部		
I	流動資産			
	1 現金預金		2,223,000	
	2 ( ① )	( ② )		
	貸倒引当金	( ③ )	( ④ )	
	3 商品		( ⑤ )	
	4 前払費用		( ⑥ )	
	流動資産合計			( )
II	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	1 備品	600,000		
	減価償却累計額	( ⑦ )	( )	
	有形固定資産合計			( )
	(2) 投資その他の資産			
	1 長期前払費用		40,000	
	投資その他の資産合計		40,000	
	固定資産合計			( )
III	繰延資産			
	1 ( ⑧ )		( ⑨ )	
	繰延資産合計			( )
	資産合計			( )
		負債の部		
I	流動負債			
	1 ( ⑩ )		( ⑪ )	
	2 未払法人税等		250,000	
	3 未払費用		( ⑫ )	
	4 賞与引当金		( ⑬ )	
	流動負債合計			( )
II	固定負債			
	1 長期借入金		2,000,000	
	2 退職給与引当金		( ⑭ )	
	固定負債合計			( )
	負債合計			( )
		資本の部		
I	資本金			3,000,000
II	資本準備金			
	1 株式払込剰余金		100,000	
	資本準備金合計			100,000
III	利益準備金			630,000
IV	その他の剰余金			
	(1) 任意積立金			
	1 別途積立金		500,000	
	(2) 当期末処分利益		( ⑮ )	
	その他の剰余金合計			( )
	資本合計			( )
	負債および資本合計			( )

5. 次の(1)～(4)までの文章について、正しい場合には○を、誤っている場合には×を記入し、誤りの箇所を正しく改めなさい。(8点)

- (1) ある債券に投資する場合に、その債券の市中価格が高いほど、利子率(収益率)も高くなる。
- (2) 需要が価格に対して敏感に反応する財ほど、供給量の変動に伴う価格の変動幅は小さくなる。
- (3) GDPは、GNPから、海外への利払いや配当の支払いなどを差し引き、それに海外からの利払いや配当の支払いなどを加えることで求めることができる。
- (4) 貨幣需要の利子弾力性が大きいほど、クラウディング・アウト効果は小さくなり、貨幣供給量がGNPに及ぼす効果は大きくなる。

6. 次の[ ]にあてはまる数値を答えなさい。(20点)

- (1) ハイパワードマネーが20兆円、預金準備率が0.005、民間部門の現金預金比率が0.02のとき、信用乗数(貨幣乗数)は[ア]、貨幣供給量は[イ]兆円となる。
- (2) 貨幣供給量が200兆円、GNPが320兆円のとき、マーシャルのkは[ウ]である。
- (3) 独占企業が直面する需要(D)が、 $D=100-p$ (pは価格)とすると、限界収入(MR)は、 $MR=100-2X$ (Xは供給)と表せる。

この独占企業の限界費用が20であるとき、この企業が設定する価格は[エ]であり、そのときの供給量は[オ]である。

(4) 次のような経済モデルを考える。

$$\begin{aligned} \text{消費: } & C=0.8Y+50 \\ \text{輸入: } & IM=0.2Y+10 \\ \text{投資} & =30、\text{政府支出} & =20、\text{輸出} & =30 \end{aligned}$$

この経済の均衡国民所得水準は[カ]、乗数値は[キ]となる。

- (5) ある国のある財に対する需要(D)が、 $D=100-p$ (pは価格)、供給(S)が $S=p-20$ で表せるとする。

この国が外国とこの財について貿易を行い、均衡価格より10低い価格でいくらでも輸入できるとすると、貿易を行わない場合と比べて、消費者余剰は[ク]増加し、生産者余剰は[ケ]減少し、総余剰は[コ]増加する。

7. 次のような経済モデルに関し、以下の(1)～(4)の問いに答えなさい。(12点)

$$\begin{aligned} \text{消費関数} & : C=0.8Y+20 \\ \text{貨幣需要関数} & : L=0.2Y+90-3r \\ \text{投資関数} & : I=60-5r \\ \text{政府支出} & : G=10 \\ \text{貨幣供給量} & : M=100 \end{aligned}$$

(Y:国民所得、r:利子率(%))とし、海外との貿易はないものとする)

- (1) IS曲線を表す式を求めなさい。
- (2) LM曲線を表す式を求めなさい。
- (3) 均衡利子率および均衡国民所得を求めなさい。
- (4) 政府支出が10増加したとき、均衡利子率、均衡国民所得はそれぞれどうなるか

示しなさい。

8. 経常収支に関する次の問いに答えなさい。

(10点)

- (1) ある国の民間（家計および企業）部門の貯蓄は景気の変化に左右されないとする。この国の景気が悪くなり企業の投資は減少したが、政府の財政収支は変化がなかったとした場合に、経常収支は増加するか減少するか。理由も簡潔に述べなさい。
- (2) ある国の経常収支が大幅な黒字となっている。投資額と政府の財政支出の増加に期待できないとき、この国の経常収支の黒字減少のための方策として何が考えられるか簡潔に述べなさい。



5. (1) × 利子率 (収益率) は低くなる。  
 (2) ○  
 (3) × GDPとGNPを入れ換える。  
 (4) × 貨幣供給量がGNPに及ぼす効果も小さくなる。
6. ア 40.8            イ 816            ウ 0.625            エ 60  
 オ 40                カ 300            キ 2.5                ク 450  
 ケ 350                コ 100

7. (1)  $Y = C + I + G$  より、  
 $Y = (20 + 0.8Y) + (60 - 5r) + 10$   
 式を整理して  
 $Y = 450 - 25r$  …… IS曲線
- (2)  $0.2Y + 90 - 3r = 100$  より、  
 $Y = 50 + 15r$  …… LM曲線
- (3) IS曲線とLM曲線の交点を求めると、  
 $r = 10$   
 $Y = 200$
- (4)  $r = 11.25$   
 $Y = 218.75$

8. (1) 増加する。

(理由)

$$\begin{aligned} \text{総生産} &= \text{消費} + \text{投資} + \text{政府支出} + \text{輸出} - \text{輸入} \\ \text{および} \\ \text{総所得} &= \text{家計所得} + \text{企業内部留保} + \text{政府税金} \end{aligned}$$

から次の関係が導ける。

$$\text{輸出} - \text{輸入} = (\text{家計所得} - \text{消費}) + \text{企業内部留保} - \text{投資} + \text{政府税金} - \text{政府支出} \quad \dots\dots ①$$

ところで、

$$\begin{aligned} \text{経常収支} &= \text{輸出} - \text{輸入} \\ \text{民間部門の貯蓄} &= \text{家計部門の貯蓄} + \text{企業内部留保} \\ &= (\text{家計所得} - \text{消費}) + \text{企業内部留保} \\ \text{政府財政収支} &= \text{政府税金} - \text{政府支出} \end{aligned}$$

であるから、①式を書き直せば

$$\text{経常収支} = \text{民間部門の貯蓄} - \text{投資} + \text{政府の財政収支} \quad \dots\dots ②$$

と表せる。

$$\begin{aligned} \text{題意より} \quad \text{民間部門の貯蓄} &\dots\dots \text{変化せず} \\ \text{投資} &\dots\dots \text{減少} \\ \text{政府の財政収支} &\dots\dots \text{変化せず} \end{aligned}$$

であるから、経常収支は増加する。

(2) ②式より、投資と政府財政支出の増加に期待できなければ、民間部門の貯蓄を減少させれば良い。

そのためには、消費の拡大策（内需拡大策）を講ずることが考えられる。